

平成 19 年度調査・研究事業

地域産業技術の振興等補助事業 東北製造業のリスク管理に関する調査

【概要】

近年、国内外における企業の会計等に関する不祥事、製造事故、地震等自然災害の発生、個人情報流出等の事故などが頻繁に報道されており、企業経営を取り巻くリスクや対応の必要性がこれまでに意識されるようになってきている。

東北地域の製造業の場合、中小企業が大きな割合を占めており、一つのリスク対応の誤りが事業に大きな影響を与えると考えられ、平素からのリスク管理が特に重要である。また、東北地域の場合、機械系製造業の割合が比較的高いことから、大手の機械系アセンブリ企業のサプライチェーンが全国・世界規模で展開している昨今、平成16年10月の新潟中越地震、平成19年7月の新潟中越沖地震の際にみられたように、東北地域の製造業の製造中止が加工・組立企業で製造する最終商品の製造中止に直結するといった事態も生じるようになってきている。

このような中、本調査は、東北地域の地域特性・企業特性に着目し、東北地域の製造業が特に留意すべきリスク管理のあり方を整理することを狙いとした。具体的には、東北地域の製造業企業に対するアンケート調査をもとにリスク管理に関する現状の取り組みや意識を把握するとともに、既に取り組みを進めている企業へのヒアリング等をもとに、リスク管理対応の社内体制のあり方、ならびに地域での支援のあり方について、企業が具体的に活用できるガイドラインとしてとりまとめ、これにより企業ならびに地域のリスク管理のあり方を提言した。

【対象市町村、モデル地域等】

東北全域

【調査年度】

平成19年度

【提案・要請者】

【提言内容・その後の活動等】

本調査の中で、他の企業の子会社ではない「独立系の企業」は、親会社の支援・指導を受けられないなどの理由からリスク管理への取り組みが遅れており、この取り組み促進が課題であることが明らかになった。ただし、独立系の中小企業の中にもリスク管理に意識を配るとともに、むしろ積極的にリスクをとって新事業に取り組んでいる企業もみられた。これを踏まえ、本調査では東北地域の中小企業、特に独立系企業の受注生産型の企業を想定してリスク管理の指針を取りまとめ、そこに先進的な企業へのヒアリング調査に基づく教訓も盛り込んだ。これらの指針を活用することで、経営者や担当者が自

らに必要なリスク管理への意識・取り組みを具体的なチェック項目を確認し、企業の意識啓発や取り組みの指針に活かされるものと思われる。

一方、先進的な企業へのヒアリング調査の教訓として、リスク管理を推進する上では自社内での取り組みに加えて、近隣の企業・同業種との“近所づきあい”と遠隔地・異業種との交流が重要であることが明らかになった。これを踏まえ、東北地域の企業がリスクテイクし新事業を開拓することへの重要性、そのために必要な地域の人材・組織の必要性、企業のリスク管理全般を支援する「リスクマネジメントコーディネーター」(仮称)の必要性を明らかにした。これら、企業が自社で取り組むべき事項と、東北地域を挙げて企業のリスク管理を支援とを併せて取り組むことにより、東北地域の製造業の経営基盤をより安定させるとともに、積極的に新事業や市場を開拓し、中長期的な企業の発展につながることを期待される。

【成果品】

報告書

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

伊東 俊彦 東北大学大学院経済学研究科 教授

【事務局】(IVICT は除く)

濱田 大器 (株)エヌティティデータ経営研究所 マネジメントイノベーションセンター
地域創生戦略チームマネージャー

今村 明子 (株)エヌティティデータ経営研究所 マネジメントイノベーションセンター
プロジェクトアシスタント

【調査協力機関】

(株)エヌティティデータ経営研究所

【視察先・ヒアリング先など】

青森県、岩手県、秋田県、宮城県、新潟県

【委員等】(分科会等は除く)

鈴木 実 非営利法人日本システム監査人協会理事東北支部長

佐藤 賢一 (株)IT経営コンサルティング代表取締役社長

塩谷 佳紀 (有)マイルストーン経営代表取締役社長

高橋 浩 宮城大学 食産業学部 環境ビジネス学科 教授

濱地 良行 リスクマネジメント協会 事務局長

真崎 要介 アルプス電気(株)品質・生産技術担当 技術革新推進室主任技師

吉野 透 東北リコー(株)経営管理本部副本部長

【特記事項】

【区分】

財団法人日本自転車振興会補助事業